

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340-0800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号
【電話番号】	(03)5470-6800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	25,687	26,242	33,571
経常利益 (百万円)	1,867	2,367	2,422
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,062	1,440	1,297
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	894	1,705	1,183
純資産額 (百万円)	27,593	29,202	27,884
総資産額 (百万円)	35,846	37,646	35,313
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.08	73.47	66.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.6	76.0	77.6

回次	第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.78	37.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、Taiyo GmbH(平成24年4月設立)及び開封香麦士食品有限公司(平成24年4月設立)を新たに設立し、当第3四半期連結会計期間において、香奈維斯(天津)食品有限公司(平成24年12月設立)を新たに設立し、当社の関係会社が3社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として一部に緩やかな景気回復がみられ、12月の政権交代後の経済政策への期待感による円安基調への転換、株価の回復がありました。欧州における金融不安の再燃、新興国経済の減速に加え、消費増税、雇用不安、外交問題などにより、なおその先行きは不透明な状況にあります。

食品業界におきましては、市場規模の拡大が見られない中、食の安全・安心に対する関心が一層高まるとともに、所得減少による消費者の根強い生活防衛意識・節約志向が続いております。加えて、原資材やエネルギーなどのコストに影響を及ぼす穀物・原油価格が高い水準にあるなど、依然として厳しい経営環境となっております。

このような経済環境の中で当社グループは、企業価値の向上による持続的な発展を目指して下記の諸施策に着手しております。

- 市場変化への対応
- 販売の強化（グローバル化）
- 品質管理体制の維持・強化
- 環境への取り組み
- 人材育成
- 業務改善による全体最適化

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は262億42百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益は原材料やエネルギーコストの上昇があったものの、売上の増加や生産性の向上等により21億16百万円（前年同期比12.8%増）となりました。経常利益は為替差益の影響もあり23億67百万円（前年同期比26.8%増）、四半期純利益は14億40百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの状況と業績は次のとおりであります。

ニュートリション事業

水溶性食物繊維は、アジア市場の乳製品用途は低調な動きとなりましたが、国内市場及び欧米市場の医療用途や健康食品用途が好調に推移いたしました。

緑茶抽出物は、国内市場及び欧米市場でのサプリメント用途が好調な動きとなり、アジア市場でも堅調な動きとなりました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、国内市場の飲料用途、米国市場の飲料・サプリメント用途が引き続き好調な動きとなり、アジア市場も健康食品用途等で好調な動きとなりました。

ミネラル製剤は、国内市場で堅調に推移するとともに、欧米市場でのサプリメント用途が好調な動きとなりました。

ビタミン製剤は、国内市場の美容・健康食品で低調に推移いたしました。

この結果、売上高は41億22百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は5億12百万円（前年同期比140.1%増）となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳化剤は、樹脂用等の工業用乳化剤や化粧品・トイレタリー用乳化剤は堅調な動きとなりましたが、一般食品用乳化剤は低調な動きとなりました。

飲料用素材は、乳化安定剤や乳化食品及び乳化・可溶化製剤とも好調な動きとなりました。

安定剤は、冷菓用途や医療食用途及び飲料用途が好調な動きとなりましたが、惣菜用途は低調な動きとなりました。

この結果、売上高は90億41百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は11億97百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

アグリフード事業

鶏卵加工品は、液卵や卵加工品が堅調な動きとなりましたが、粉末卵は低調な動きとなりました。即席食品素材は麺質改良剤が堅調な動きとなりましたが、具材関係は低調な動きとなりました。フルーツ加工品は、冷菓・ヨーグルト・パン用途ともに好調な動きとなりました。この結果、売上高は129億95百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は3億96百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

その他

料理飲食等の事業を行っております。売上高は83百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は9百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して23億33百万円増加して、376億46百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加4億12百万円、受取手形及び売掛金の増加9億43百万円、商品及び製品の増加2億78百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億18百万円、有形固定資産の増加3億77百万円です。

負債は前連結会計年度末に比較して10億15百万円増加して84億44百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加5億93百万円、未払法人税等の減少3億4百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して13億17百万円増加して292億2百万円となりました。これは主に、当四半期純利益14億40百万円の計上、及び配当金支払3億92百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.6%から76.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億77百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,925,200	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,561,100	195,611	-
単元未満株式	普通株式 6,701	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	195,611	-

（注） 「単元未満株式」の欄には、自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,925,200	-	3,925,200	16.69
（相互保有株式） 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	3,945,900	-	3,945,900	16.78

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,925,703株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	業務生産支援部長兼 研究推進担当	取締役	品質保証部長兼 業務生産支援部長	加藤友治	平成24年11月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,221,771	4,634,058
受取手形及び売掛金	9,296,086	10,239,933
商品及び製品	2,395,426	2,673,840
仕掛品	403,790	462,402
原材料及び貯蔵品	1,846,200	2,264,634
その他	755,847	536,883
貸倒引当金	63,760	55,623
流動資産合計	18,855,363	20,756,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,645,114	5,453,283
土地	6,016,989	6,016,823
その他(純額)	2,443,470	3,013,211
有形固定資産合計	14,105,574	14,483,318
無形固定資産		
のれん	110,139	97,947
その他	322,635	335,695
無形固定資産合計	432,774	433,643
投資その他の資産		
投資有価証券	1,609,872	1,748,087
その他	350,750	265,771
貸倒引当金	40,818	39,966
投資その他の資産合計	1,919,805	1,973,893
固定資産合計	16,458,154	16,890,854
資産合計	35,313,517	37,646,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,678,227	5,271,567
短期借入金	282,933	254,883
未払法人税等	630,670	325,715
賞与引当金	232,053	207,822
その他	1,099,060	1,810,376
流動負債合計	6,922,944	7,870,365
固定負債		
長期借入金	8,325	4,106
退職給付引当金	21,509	42,775
役員退職慰労引当金	318,685	335,870
その他	157,465	191,741
固定負債合計	505,984	574,494
負債合計	7,428,929	8,444,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,704	7,918,677
利益剰余金	15,512,132	16,598,638
自己株式	3,486,913	3,533,119
株主資本合計	27,674,545	28,714,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,030	58,026
繰延ヘッジ損益	5,271	414
為替換算調整勘定	325,254	170,130
その他の包括利益累計額合計	258,951	111,689
少数株主持分	468,994	598,994
純資産合計	27,884,588	29,202,122
負債純資産合計	35,313,517	37,646,982

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	25,687,740	26,242,443
売上原価	19,756,329	20,088,361
売上総利益	5,931,411	6,154,082
販売費及び一般管理費	4,055,048	4,037,874
営業利益	1,876,362	2,116,208
営業外収益		
受取利息	6,741	8,653
受取配当金	32,114	32,417
持分法による投資利益	54,405	37,533
為替差益	-	142,025
助成金収入	27,248	22,808
その他	61,351	67,184
営業外収益合計	181,862	310,623
営業外費用		
支払利息	32,884	33,373
貸与資産減価償却費	-	12,201
為替差損	124,353	-
その他	33,513	13,534
営業外費用合計	190,752	59,109
経常利益	1,867,472	2,367,721
特別利益		
固定資産売却益	881	-
特別利益合計	881	-
特別損失		
固定資産除売却損	7,447	12,879
ゴルフ会員権評価損	5,124	-
その他	-	861
特別損失合計	12,572	13,741
税金等調整前四半期純利益	1,855,781	2,353,979
法人税等	764,902	810,551
少数株主損益調整前四半期純利益	1,090,879	1,543,428
少数株主利益	27,974	103,100
四半期純利益	1,062,905	1,440,328

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,090,879	1,543,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,532	5,144
繰延ヘッジ損益	7,534	-
為替換算調整勘定	137,957	169,665
持分法適用会社に対する持分相当額	4,555	2,716
その他の包括利益合計	196,579	161,804
四半期包括利益	894,299	1,705,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932,792	1,587,590
少数株主に係る四半期包括利益	38,492	117,642

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間において、Taiyo GmbH（平成24年4月設立）及び開封香麦士食品有限公司（平成24年4月設立）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲に関する事項の変更

当第3四半期連結会計期間において、香奈維斯（天津）食品有限公司（平成24年12月設立）を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、タイヨーインタナショナルインク他7社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するため、第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

従来の方針に比べて、この変更が当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

（特定子会社の異動）

当社は、平成24年11月19日開催の取締役会において当社と蘇州欧福蛋業有限公司（Ovoda Foods (China) Ltd.）との間で当社の特定子会社である太陽食品（天津）有限公司に関する出資持分譲渡契約の締結を決議いたしました。

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称：太陽食品（天津）有限公司
住所：中国天津市
代表者の氏名：山崎長徳
資本金：21,657千USドル
事業の内容：鶏卵加工製品の製造、販売

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 太陽化学株式会社 出資 12,457千USドル（57.5%）
Taiyo Food Co.,Ltd 出資 9,200千USドル（42.5%）
（太陽化学株式会社の子会社 出資割合98.4%）
異動後 太陽化学株式会社 出資 1,628千USドル（7.5%）
Taiyo Food Co.,Ltd 出資 9,200千USドル（42.5%）
（太陽化学株式会社の子会社 出資割合98.4%）

総株主等の議決権に対する割合

異動前 99.3%

異動後 50.0%

(3) 当該異動の理由及びその異動年月日

当該異動の理由

平成24年11月19日開催の取締役会において当社と蘇州欧福蛋業有限公司(Ovodan Foods (China) Ltd.)との間で当社の特定子会社である太陽食品(天津)有限公司に関する出資持分譲渡契約の締結を決議いたしました。

当該譲渡が実行された場合には、太陽食品(天津)有限公司は、当社の特定子会社に該当しないこととなります。

異動年月日

未定

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	702,372千円	767,300千円
のれんの償却額	12,191千円	12,191千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	235,972	12	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	157,315	8	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	235,969	12	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	156,707	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,386,768	9,049,928	13,182,786	25,619,483	68,257	25,687,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,386,768	9,049,928	13,182,786	25,619,483	68,257	25,687,740
セグメント利益又は 損失()	213,499	1,258,392	404,606	1,876,498	135	1,876,362

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,122,473	9,041,325	12,995,537	26,159,336	83,106	26,242,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,122,473	9,041,325	12,995,537	26,159,336	83,106	26,242,443
セグメント利益	512,647	1,197,573	396,467	2,106,688	9,519	2,116,208

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 会計方針の変更
 (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以
後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円8銭	73円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,062,905	1,440,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,062,905	1,440,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,655	19,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....156,707千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

太陽化学株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 柴田 和 範

業務執行社員

公認会計士 小 出 修 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成24年11月19日開催の取締役会において、特定子会社太陽食品（天津）有限公司の持分の一部売却を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。